

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害防止計画推進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	計画課		高崎 真一		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3次産業における労働災害は減少傾向が見られず、災害全体に占める割合が増加しており、具体的に有効な対策を講じることが喫緊の課題となっている。このため、災害多発現場の状況に応じた安全のための設備機器や全く新しい安全設備等の開発が不可欠であるが、アイデアや技術があっても研究開発費に資金を回す余裕が無いこと等から、製造メーカー等でのこれら安全機器の開発等は低調なものとなっている。そこで、民間企業や業界団体等労働安全衛生における安全設備等の技術開発に対し積極的支援を行い、これら技術の普及により、民間レベルでの安全衛生対策の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検討委員会を開催し、同委員会において、第3次産業における災害の発生状況及び科学技術の進展等業界のニーズに基づいた機器開発分野を設定し、同分野に対する設備機器開発に係る提案を公募する。その後、提案された課題について、検討委員会において内容を審査し、採択を行い、採択課題の提案者に対して提案内容に応じて決定した額の補助を行うことにより、提案された設備機器の開発を支援する。さらに、設備機器が開発された後、検討委員会において開発された設備機器等の評価を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					84	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						84	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	開発された設備機器等に関する評価は検討委員会の中で実施する予定であるが、定量的な指標設定にはなじまない。		成果実績	%				-
			達成度	%				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数	活動実績 (当初見込み)						-
							8	
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費		4.1	平成25年度新規				
	補助金		80.0					
計		84						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害を業種別で見た場合、第三次産業の占める割合は年々増加しており、特に最近2年間は大幅に増加しており、第三次産業の労働災害防止対策の強化は優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	アイデアや技術があっても研究開発費に資金を回す余裕が無いこと等から、新規の設備機器開発が実施できていない民間企業や業界団体等に対して積極的支援を行うものである本事業は、民間等に委ねるにはなじまない。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>検討委員会の設置に係る委託は企画競争入札により支出先を決定する予定であり、費目・使途は委員会の開催等にかかる経費に限定して支出を認めることとしている。</p> <p>また、機器開発補助対象については、検討委員会で選定された課題に基づき公募を実施し、課題の採択にあたっては、その妥当性・補助額等を検討委員会における審査の中で十分確認することとしている。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	機器開発補助対象については、検討委員会で選定された課題に基づき公募を実施し、課題の採択に当たっては、その妥当性・補助額等を検討委員会における審査の中で十分確認することとしており、実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業はない。
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	第三次産業及び製造業における労働災害防止対策を推進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計			計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					